

四 半 期 報 告 書

(第88期第3四半期)

株式会社歌舞伎座

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業実績】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	840,050	557,995	139,784	207,978	1,045,395
経常損失(△) (千円)	△218,867	△182,388	△93,861	△59,420	△282,175
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△314,162	△118,518	△106,026	△37,794	△324,382
純資産額 (千円)	—	—	8,051,792	8,472,497	8,393,202
総資産額 (千円)	—	—	17,851,930	24,127,779	18,117,789
1株当たり純資産額 (円)	—	—	664.64	699.53	692.99
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△26.06	△9.79	△8.75	△3.12	△26.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	45.1	35.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,430,063	5,964,803	—	—	6,187,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,301,306	△5,515,705	—	—	△6,309,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,626	△358,847	—	—	149,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	909,788	838,497	748,247
従業員数 (名)	—	—	33	31	32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	31 (11)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	11
---------	----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸事業	137,173	66.0	—
食堂・飲食事業	50,753	24.4	—
売店事業	20,051	9.6	—
計	207,978	100.0	—

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	65,208	46.6	34,778	16.7
K Sビルキャピタル 特定目的会社	59,944	42.9	89,916	43.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業の売上高実績及び総売上高に対する割合は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
建物の賃貸	45,907	33.5	—
土地の賃貸	91,266	66.5	—
合計	137,173	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、生産の持ち直しや設備投資が下げ止まりつつある事から、企業の景気判断にも改善の動きが見られていましたが、欧州の債務危機や米国の景気停滞などの影響による円高の進行と改善されないデフレ状況及び雇用情勢の悪化懸念等先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、当第3四半期連結会計期間の売上高は207,978千円(前年同期比48.8%増)、営業損失は61,423千円(前年同期は92,084千円の営業損失)、経常損失は59,420千円(前年同期は93,861千円の経常損失)、四半期純損失は37,794千円(前年同期は106,026千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業につきましては、売上高が137,173千円、営業利益は36,218千円となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、食堂・飲食事業の売上高は50,753千円、営業損失は9,353千円となり、売店事業の売上高は20,051千円となり、営業利益は1,558千円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,009,989千円増加し24,127,779千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,580,409千円増加し6,457,340千円となりました。主な増加は、一時的な余剰資金を譲渡性預金に運用していることによる有価証券の増加5,500,000千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ429,580千円増加し17,670,439千円となりました。主な増減は、投資有価証券の時価評価による増加422,893千円、劇場の定期借地権設定契約に基づいて松竹(株)に地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加155,606千円及び繰延税金資産の減少136,550千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ427,700千円減少し473,417千円となりました。主な増減は、未払金の増加54,459千円、短期借入金の返済による減少300,000千円、未払法人税等の減少204,084千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,358,394千円増加し15,181,863千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいてKSビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したこと等による長期前受金の増加6,441,458千円及び繰延税金負債の減少51,846千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79,295千円増加し8,472,497千円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加257,914千円、利益剰余金の減少179,702千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により197,370千円減少し、投資活動により205千円減少し、財務活動により107千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、197,683千円減少し、当四半期連結会計期間末には838,497千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、197,370千円(前年同期は823,734千円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失及び長期前受金の減少によるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に建替関連損失引当金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、205千円(前年同期は198,960千円の資金の減少)となりました。これは主に、連結子会社において無形固定資産(商標権)の取得による支出242千円があったことによるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、107千円(前年同期は148,958千円の資金の増加)となりました。なお、前年同期の資金の増加は、主に短期借入金の借入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,437,000	11,437	—
単元未満株式	普通株式 675,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,437	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式389株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	58,000	—	58,000	0.48
計	—	58,000	—	58,000	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,770	3,640	3,605	4,000	4,200	3,820	3,770	3,720	3,700
最低(円)	3,310	3,450	3,435	3,455	3,650	3,500	3,550	3,560	3,285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,497	748,247
売掛金	16,997	15,654
有価証券	5,500,000	—
たな卸資産	※1 7,575	※1 5,871
繰延税金資産	9,431	24,275
その他	85,349	83,039
貸倒引当金	△512	△157
流動資産合計	6,457,340	876,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,156	539,931
土地	※3 6,238,098	※3 6,238,098
建設仮勘定	4,223,271	4,207,871
その他（純額）	48,937	52,869
有形固定資産合計	※2 11,027,463	※2 11,038,770
無形固定資産		
借地権	※3 2,613,299	※3 2,613,299
商標権	660	492
ソフトウェア	4,189	5,419
無形固定資産合計	2,618,148	2,619,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537,581	※3 3,114,687
長期前払費用	356,653	201,046
繰延税金資産	88,085	224,636
その他	45,201	45,201
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	4,024,827	3,582,877
固定資産合計	17,670,439	17,240,859
資産合計	24,127,779	18,117,789

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,098	16,031
短期借入金	—	※3 300,000
未払金	63,552	9,093
未払法人税等	3,924	208,008
前受金	※3 301,361	※3 300,417
賞与引当金	775	8,333
1年内返還予定の預り保証金	35,328	35,328
その他	42,377	23,906
流動負債合計	473,417	901,118
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	※3 14,737,269	※3 8,295,810
繰延税金負債	38,645	90,491
退職給付引当金	33,878	30,908
長期預り保証金	235,601	269,788
固定負債合計	15,181,863	8,823,469
負債合計	15,655,281	9,724,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,816,621	2,996,324
自己株式	△255,335	△256,420
株主資本合計	8,182,330	8,360,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,167	32,253
評価・換算差額等合計	290,167	32,253
純資産合計	8,472,497	8,393,202
負債純資産合計	24,127,779	18,117,789

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	840,050	557,995
売上原価	630,070	449,956
売上総利益合計	209,980	108,039
販売費及び一般管理費		
人件費	226,268	206,492
賞与引当金繰入額	474	854
退職給付費用	3,707	2,969
租税公課	45,650	9,834
減価償却費	4,808	2,999
その他	157,136	86,751
販売費及び一般管理費合計	438,045	309,900
営業損失(△)	△228,064	△201,861
営業外収益		
受取利息	401	3,039
受取配当金	16,782	16,562
物品売却益	7,526	—
その他	3,596	4,596
営業外収益合計	28,307	24,198
営業外費用		
支払利息	16,971	4,363
有形固定資産除却損	756	40
その他	1,382	321
営業外費用合計	19,110	4,726
経常損失(△)	△218,867	△182,388
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	3,930	—
特別利益合計	3,930	—
特別損失		
建替関連損失	37,130	—
投資有価証券評価損	—	12,130
特別損失合計	37,130	12,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,068	△194,519
法人税、住民税及び事業税	1,695	1,560
法人税等調整額	60,399	△77,561
法人税等合計	62,094	△76,001
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△118,518
四半期純損失(△)	△314,162	△118,518

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	139,784	207,978
売上原価	115,148	166,774
売上総利益	24,636	41,204
販売費及び一般管理費		
人件費	81,122	74,232
賞与引当金繰入額	△7,215	△6,689
退職給付費用	1,100	989
租税公課	2,012	2,377
減価償却費	1,706	999
その他	37,993	30,718
販売費及び一般管理費合計	116,720	102,628
営業損失(△)	△92,084	△61,423
営業外収益		
受取利息	79	1,897
その他	285	1,460
営業外収益合計	365	3,357
営業外費用		
支払利息	1,956	1,350
有形固定資産除却損	175	—
その他	12	4
営業外費用合計	2,143	1,354
経常損失(△)	△93,861	△59,420
特別損失		
建替関連損失	1,711	—
投資有価証券評価損	—	1,673
特別損失合計	1,711	1,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,572	△61,093
法人税、住民税及び事業税	565	520
法人税等調整額	9,888	△23,819
法人税等合計	10,453	△23,299
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△37,794
四半期純損失(△)	△106,026	△37,794

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,068	△194,519
減価償却費	28,848	28,809
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,199,734	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,820	354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,794	△7,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,300	2,969
受取利息及び受取配当金	△17,184	△19,601
支払利息	16,971	4,363
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,130
有形固定資産除却損	26,502	40
売上債権の増減額(△は増加)	63,894	△1,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,053	△1,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,857	10,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,886	1,509
長期未払金の増減額(△は減少)	△25,874	—
長期前受金の増減額(△は減少)	8,369,013	6,441,458
預り保証金の増減額(△は減少)	△346,784	—
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△34,337	△34,187
その他	11,280	△86,071
小計	6,478,163	6,156,716
利息及び配当金の受取額	17,184	17,093
利息の支払額	△18,651	△5,713
法人税等の支払額	△46,632	△203,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,430,063	5,964,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,232,806	△15,463
有形固定資産の除却による支出	△600	—
無形固定資産の取得による支出	△2,067,899	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,301,306	△5,515,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	△700,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△940,000	—
自己株式の処分による収入	1,060,938	2,661
自己株式の取得による支出	△3,811	△2,204
配当金の支払額	△57,534	△59,356
その他	35	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,626	△358,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,383	90,250
現金及び現金同等物の期首残高	721,405	748,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 909,788	* 838,497

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 連結子会社であった歌舞伎座事業(株)は平成23年3月1日付で、同じく連結子会社である歌舞伎座サービス(株)と合併(存続会社歌舞伎座サービス(株)し消滅会社となりました。
(2)	変更後の連結子会社の数 1社
2	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">475,000千円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,745,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,604,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,350,032千円</td> </tr> </table> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">298,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">14,737,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,035,650千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,114千円	原材料及び貯蔵品	3,461千円	土地	3,745,504千円	借地権	2,604,527千円	計	6,350,032千円	前受金	298,380千円	長期前受金	14,737,269千円	計	15,035,650千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">449,492千円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) ① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,898千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) ① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,745,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,604,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,350,032千円</td> </tr> </table> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">298,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">8,295,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,594,191千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,326千円	原材料及び貯蔵品	1,544千円	投資有価証券	1,199,898千円	短期借入金	300,000千円	土地	3,745,504千円	借地権	2,604,527千円	計	6,350,032千円	前受金	298,380千円	長期前受金	8,295,810千円	計	8,594,191千円
商品及び製品	4,114千円																																				
原材料及び貯蔵品	3,461千円																																				
土地	3,745,504千円																																				
借地権	2,604,527千円																																				
計	6,350,032千円																																				
前受金	298,380千円																																				
長期前受金	14,737,269千円																																				
計	15,035,650千円																																				
商品及び製品	4,326千円																																				
原材料及び貯蔵品	1,544千円																																				
投資有価証券	1,199,898千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
土地	3,745,504千円																																				
借地権	2,604,527千円																																				
計	6,350,032千円																																				
前受金	298,380千円																																				
長期前受金	8,295,810千円																																				
計	8,594,191千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">909,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	909,788千円	現金及び現金同等物	909,788千円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">838,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	838,497千円	現金及び現金同等物	838,497千円
現金及び預金	909,788千円								
現金及び現金同等物	909,788千円								
現金及び預金	838,497千円								
現金及び現金同等物	838,497千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,347

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,370	26,832	5,581	139,784	—	139,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62	—	62	(62)	—
計	107,370	26,895	5,581	139,847	(62)	139,784
営業利益又は営業損失(△)	26,221	△12,625	△272	13,323	(105,407)	△92,084

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	329,316	249,373	261,361	840,050	—	840,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	395	63	39,871	(39,871)	—
計	368,729	249,768	261,424	879,922	(39,871)	840,050
営業利益又は営業損失(△)	171,214	△33,589	34,062	171,687	(399,751)	△228,064

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地、店舗及び事務所等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,460	112,228	33,307	557,995	—	557,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	200	268	△268	—
計	412,460	112,295	33,507	558,263	△268	557,995
セグメント利益又は損失(△)	108,549	△41,689	2,928	69,789	△271,650	△201,861

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,650千円は、セグメント間取引消去△106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,543千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,173	50,753	20,051	207,978	—	207,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	—	41	△41	—
計	137,173	50,794	20,051	208,020	△41	207,978
セグメント利益又は損失(△)	36,218	△9,353	1,558	28,423	△89,847	△61,423

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,847千円は、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,847千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	5,500,000	5,500,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,045,300	3,534,783	489,483
(2)その他(注)	5,500,000	5,500,000	—
合計	8,545,300	9,034,783	489,483

(注) その他は全て譲渡性預金であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

四半期連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社グループは、事務所及び店舗等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
699円53銭	692円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,472,497	8,393,202
普通株式に係る純資産額(千円)	8,472,497	8,393,202
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	58,347	58,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,111,653	12,111,511

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 26円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9円79銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△314,162	△118,518
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△314,162	△118,518
普通株式の期中平均株式数(株)	12,053,857	12,111,535

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8円75銭 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円12銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△106,026	△37,794
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△106,026	△37,794
普通株式の期中平均株式数(株)	12,114,547	12,111,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷信義は、当社の第88期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。